

平成 2 9 年 度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 7 2 号
平成 3 0 年 8 月 1 6 日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 鈴 木 順 子

平成 2 9 年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 2 9 年度
いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり
意見を提出します。

目 次

決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	6
	(1) 経営成績	6
	(2) 経営内容	8
4	財政状態について	11
	(1) 資産	13
	(2) 負債	14
	(3) 資本	14
5	経営分析について	14
	(1) 構成比率	14
	(2) 財務比率	15
	(3) 収益率	16
6	資金状況について	17
	むすび	20

平成29年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度いなべ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月1日から平成30年8月15日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されその他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

〈 業 務 実 績 〉

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	45,485	45,721	△236	△0.5
給水人口 (人)	45,464	45,699	△235	△0.5
給水件数 (件)	16,547	16,438	109	0.7
家庭用 (件)	15,892	15,783	109	0.7
官公署用 (件)	141	140	1	0.7
営業用 (件)	514	515	△1	△0.2
年間総配水量 (m ³)	6,101,264	6,544,992	△443,728	△6.8
1日平均配水量 (m ³)	16,716	17,931	△1,215	△6.8
年間総有収水量 (m ³)	5,334,035	5,327,754	6,281	0.1
1日最大配水量 (m ³)	20,501	21,027	△526	△2.5
有収率 (%)	87.4	81.4	6.0	

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合 (類似都市 83.60%)

ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は 45,485 人で、前年度に比べ 236 人(0.5%)減少している。
また、給水人口も 45,464 人で、前年度に比べ 235 人(0.5%)減少している。

イ 給水件数

給水件数は 16,547 件で、前年度に比べ 109 件(0.7%)増加している。

ウ 年間総配水量

年間総配水量は 6,101,264 m³で、前年度に比べ 443,728 m³(6.8%)減少している。

エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は 16,716 m³で、前年度に比べ 1,215 m³(6.8%)減少、1日

最大配水量も 20,501 m³で、前年度に比べ 526 m³(2.5%)減少している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は 5,334,035 m³で、前年度に比べ 6,281 m³(0.1%)増加している。有収率は 87.4%で、前年度(81.4%)に比べ 6.0%上昇している。

(2) 主な建設改良事業

当年度の建設改良工事の主なものは、簡易水道統合事業に伴う舗装復旧工事 3 件 31,904,280 円、大安町高柳から大井田地内配水管布設工事 3 件 21,762,000 円、主要地方道北勢多度線道路改良に伴う配水管布設替工事 2 件 7,632,360 円、御菌地内配水管布設工事 1 件 1,772,280 円、大泉新田地内配水管布設工事 1 件 7,331,040 円、配水管布設工事に伴う舗装復旧工事 1 件 5,107,320 円、石樽南減圧弁バイパス管布設工事 1 件 8,031,960 円、配水池緊急遮断弁設置工事(石樽北山、宇賀、東貝野、藤原東部) 4 件 82,512,000 円、員弁町上水道監視システム更新工事 1 件 150,120,000 円、大安町上水道施設機器更新工事 8,478,000 円、北勢町上水道施設機器更新工事 8,640,000 円であった。また、開発に伴う受託給水工事は、阿下喜、東一色、楚原、石樽下地内の配水管布設工事 4 件 11,487,960 円であった。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B)/(A)×100 (%)
水道事業収益	1,037,525,000	1,031,938,815	△5,586,185	99.5
営業収益	883,449,000	880,211,860	△3,237,140	99.6
営業外収益	154,076,000	151,639,605	△2,436,395	98.4
特別利益	0	87,350	87,350	皆増
水道事業費用	934,771,000	916,605,036	18,165,964	98.1
営業費用	809,918,000	787,636,600	22,281,400	97.2
営業外費用	122,553,000	128,146,816	△5,593,816	104.6
特別損失	1,300,000	821,620	478,380	63.2

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
水道事業収益	1,031,938,815	1,032,553,821	△615,006	△0.1
営業収益	880,211,860	880,110,670	101,190	0.1
営業外収益	151,639,605	152,440,791	△801,186	△0.5
特別利益	87,350	2,360	84,990	3,601.3
水道事業費用	916,605,036	927,082,358	△10,477,322	△1.1
営業費用	787,636,600	801,569,014	△13,932,414	△1.7
営業外費用	128,146,816	123,929,294	4,217,522	3.4
特別損失	821,620	1,584,050	△762,430	△48.1

ア 水道事業収益

予算額 1,037,525,000 円に対して、決算額は 1,031,938,815 円で、予算額に比べ 5,586,185 円の減収となり、収入率は 99.5%である。これは主に、営業収益において、他会計負担金や、営業外収益の受託工事負担金の減額によるものである。決算額の主な内訳は、営業収益では給水収益 841,875,370 円、他会計負担金 34,472,360 円、営業外収益では他会計補助金 24,220,000 円、受託工事負担金 10,275,155 円、長期前受金戻入 115,221,127 円であった。

また、前年度決算額(1,032,553,821 円)との比較では 615,006 円 (0.1%) の減収となった。この主な要因は、給水収益を前年度と比較すると 1,766,900 円 (0.2%) の増収となったが他会計補助金等の営業外収益が減収となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 934,771,000 円に対して、決算額は 916,605,036 円で、執行率は 98.1%となり、不用額は 18,165,964 円である。不用額の主なものは、営業費用における原水及び浄水費 11,846,536 円、配水及び給水費 5,279,511 円、総係費 3,725,631 円となっている。

決算額の主な内訳は、営業費用では原水及び浄水費 109,072,464 円、配水及び給水費 59,246,489 円、総係費 118,845,369 円、減価償却費 488,980,893 円、営業外費用では企業債利息 76,207,296 円、消費税及び地方消費税 32,870,400 円となっている。

また、前年度決算額(927,082,358 円)との比較では、10,477,322 円 (1.1%) 減額となった。この主な要因は、修繕費及び減価償却費は増額となったが総係費にかかる人件費や支払利息等が減額となったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資本的収入	242,960,000	246,216,941	0	3,256,941	101.3
企業債	78,200,000	78,200,000	0	0	100.0
出資金	121,120,000	121,120,000	0	0	100.0
負担金	17,140,000	12,380,141	0	△4,759,859	72.2
加入金	26,500,000	34,516,800	0	8,016,800	130.3
資本的支出	712,390,000	690,677,005	11,200,000	10,512,995	98.5
建設改良費	410,165,000	388,452,712	11,200,000	10,512,288	97.4
企業債償還金	302,225,000	302,224,293	0	707	99.9

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的収入	246,216,941	299,253,711	△53,036,770	△17.7
企業債	78,200,000	159,200,000	△81,000,000	△50.9
出資金	121,120,000	75,753,000	45,367,000	59.9
負担金	12,380,141	14,840,911	△2,460,770	△16.6
加入金	34,516,800	27,712,800	6,804,000	24.6
資本的支出	690,677,005	755,005,848	△64,328,843	△8.5
建設改良費	388,452,712	458,762,263	△70,309,551	△15.3
企業債償還金	302,224,293	296,243,585	5,980,708	2.0

ア 資本的収入

予算額 242,960,000 円に対し、決算額は 246,216,941 円で、3,256,941 円の増収であった。この主な要因は、工事負担金が 4,759,859 円の減収となったものの、加入金が 8,016,800 円の増収となったことによるものである。

決算額の内訳は、主に企業債 78,200,000 円、企業債元金償還金及び緊急遮断弁工事に対して一般会計からの出資金 121,120,000 円、水道加入者からの加

入金 34,516,800 円となっている。

また、資本的収入の 246,216,941 円は前年度より 53,036,770 円(17.7%)の減収となっている。この要因は、企業債が前年度より 81,000,000 円(50.9%)の減額、および簡易水道統合整備事業の終了により国庫補助金が皆無となったことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 712,390,000 円に対して、決算額は 690,677,005 円で、執行率は 98.5%、不用額は、10,512,995 円である。不用額の主なものは、建設改良費における工事請負費 18,030,040 円と固定資産購入費 2,031,506 円である。なお、建設改良費における工事請負費 11,200,000 円が繰り越されている。これは、宅地開発に合わせた配水管布設事業である。

決算額の内訳は、建設改良費の水道拡張費 383,500,218 円（人件費 22,697,458 円、工事請負費 349,041,960 円ほか）、固定資産購入費 4,952,494 円、企業債償還金 302,224,293 円となっている。

資本的支出の 690,677,005 円は前年度より 64,328,843 円(8.5%)の減額となり、この要因は水道拡張費の工事請負費の減額によるもので、今年度の水道拡張費の工事請負費は 349,041,960 円で主要な配水池の緊急遮断弁の設置、住宅開発工事に伴う配水管の新設及び上水道施設の計装設備の更新等をおこなった。

ウ 収支不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 444,460,064 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 23,160,135 円、減債積立金(企業債償還金)302,224,293 円、建設改良積立金 67,262,221 円及び過年度分損益勘定留保資金 51,813,415 円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、1,881,888,905 円となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

平成 29 年度と平成 28 年度の 2 か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

〈 経 営 収 支 表 〉

(税抜き)

区 分	平成 29 年度 (A) (円)	平成 28 年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
総 収 益	966,908,915	967,546,341	△637,426
(うち営業収益)	815,185,542	815,103,525	82,017
(うち給水収益)	779,511,437	777,878,445	1,632,992
総 費 用	866,551,008	884,473,824	△17,922,816
(うち営業費用)	771,274,899	785,231,402	△13,956,503
当 年 度 純 利 益	100,357,907	83,072,517	17,285,390
(うち営業利益)	43,910,643	29,872,123	14,038,520
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	469,844,421	2,945,642,174	△2,475,797,753

当年度の経営成績は、総収益 966,908,915 円、総費用 866,551,008 円で、差引 100,357,907 円の純利益を計上し、前年度に比べ 17,285,390 円の増収となった。この主な要因は、営業費用の減額によるものである。また、当年度未処分利益剰余金は、469,844,421 円となっている。

次に、事業の経済性を評価するための経営比率の推移は、次のとおりである。

〈 経 営 比 率 〉

区 分	算 式	29 年度	28 年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	0.33	0.22
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	5.39	3.66

- ※注 1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く
2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定+投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率は 0.33% で、前年度に比べ 0.11 ポイント上昇している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は 0.06 と前年度と同じである。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度は 5.39% で、営業利益が増加したため前年度に比べ 1.73 ポイント上昇している。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	29 年度	28 年度	類似都市
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.74	0.62	0.92
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	111.58	109.39	111.09
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	111.67	109.57	111.42
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	105.69	103.80	103.01

- ※注 1 総資本は、期首と期末の平均
 2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く
 3 類似都市は平成28年度の平均値

水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は経常利益の増加により前年度に比べ0.12ポイント上昇した。

また、総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は100%を超え黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれているといえるが、前年度に比べ総収支比率が2.19ポイント、経常収支比率が2.10ポイント、営業費用が減少したため営業収支比率は1.89ポイント上昇している。

(2) 経営内容

平成29年度と平成28年度の2か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

〈供給単価・給水原価〉

区 分	29 年度	28 年度	類似都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) A (円)	146.14	146.00	159.45
給水原価 (1 m ³ 当たりの原価) B (円)	138.45	142.34	156.44
差 引 A－B (円)	7.69	3.66	3.01

※注 類似都市は平成28年度の平均値

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ0.14円(0.1%)上昇している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ1,632,992円増収となったことによるものである。また、給水原価は、前年度に比べ3.89円(2.7%)減少している。主な要

因は、総費用が前年度に比べ 17,922,816 円減少したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

〈 施設利用の状況 〉

区 分	29 年度	28 年度
1 日 配 水 能 力 (m ³)	28,040	28,040
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	20,501	21,027
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	16,716	17,931

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

〈 施設分析比率 〉

区 分	算 式	29 年度	28 年度	類似都市
施設利用率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100	59.61	63.94	57.88
負 荷 率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100	81.54	85.28	81.79
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100	73.11	74.99	70.77

※注 類似都市は平成 28 年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の 3 項目で分析してみると、1 日配水能力は、前年度と同様の 28,040 m³であるが、1 日最大配水量は、前年度に比べ 526 m³ (2.5%)、1 日平均配水量は 1,215 m³ (6.8%) 減少した。この結果、前年度に比べ施設利用率、最大稼働率は低下し、負荷率も低下した。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	29年度	28年度	類似都市
職員給与費 (円)	52,129,473	66,464,496	-
費用に占める職員給与費の割合 (%)	6.11	7.60	10.45
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	6.69	8.54	11.54

※注 1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当及び受託工事費を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

3 類似都市は平成28年度の平均値

職員給与費は、包括業務委託に伴い職員数が減少したため、前年度に比べ14,335,023円（16.2%）減少している。費用に占める割合は、1.49ポイント、給水収益に占める割合も1.85ポイントそれぞれ低下している。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	29年度	28年度	類似都市
減価償却費 (円)	488,980,893	478,742,133	-
費用に占める減価償却費の割合 (%)	57.28	54.76	44.54
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	62.73	61.54	49.16

※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

2 類似都市は平成28年度の平均値

減価償却費は、前年度に比べ10,238,760円（2.1%）上昇している。費用に占める減価償却費の割合は2.52ポイント、給水収益に占める減価償却費の割合は1.19ポイント上昇している。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分		29年度	28年度	類似都市
企業債利息	(円)	76,207,296	83,762,931	-
企業債償還元金	(円)	302,224,293	296,243,585	-
企業債元利償還金	(円)	378,431,589	380,006,516	-
費用に占める企業債利息の割合	(%)	8.93	9.58	8.88
給水収益に占める企業債利息の割合	(%)	9.78	10.77	9.80
給水収益に占める企業債償還元金の割合	(%)	38.77	38.08	30.78
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	(%)	48.55	48.85	40.58
年度末企業債残高	(円)	3,450,920,772	3,674,945,065	-

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

2 類似都市は平成28年度の平均値

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	27年度末残高	28年度末残高	29年度借入額	29年度償還額	29年度末残高
財務省 (大蔵省)	2,861,236,563	2,804,084,467	78,200,000	226,117,256	2,656,167,211
金融機構	950,752,087	870,860,598	0	76,107,037	794,753,561
合計	3,811,988,650	3,674,945,065	78,200,000	302,224,293	3,450,920,772

※注 財務省－財政融資資金
大蔵省－大蔵省資金運用部
金融機構－地方公営企業金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ7,555,635円減少しており、年々減少の傾向にある。企業債償還元金は増加傾向であるが、当年度の企業債元利償還金は、1,574,927円の減少となった。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度は前年度より企業債償還元金の増加が、給水収益の増加より多かったために給水収益に占める企業債償還元金の割合は、0.69%の上昇となっている。

4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 29 年度 (円)	平成 28 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 資 産	10,838,395,800	10,974,395,628	△135,999,828	△1.2
有形固定資産	10,836,256,700	10,972,256,528	△135,999,828	△1.2
土 地	281,988,199	281,988,199	0	0
建 物	828,717,367	849,555,108	△20,837,741	△2.5
構築物	7,923,433,688	7,930,290,260	△6,856,572	△0.1
機械及び装置	1,797,175,531	1,673,765,446	123,410,085	7.4
車両運搬具	799,708	953,124	△153,416	△16.1
工具器具及び備品	4,142,207	5,852,007	△1,709,800	△29.2
建設仮勘定	0	229,852,384	△229,852,384	皆減
無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0
流 動 資 産	2,745,972,407	2,591,976,950	153,995,457	5.9
現金預金	2,646,519,841	2,482,140,966	164,378,875	6.6
未収金	95,394,574	108,567,756	△13,173,182	△12.1
前払金	3,000,000	0	3,000,000	皆増
貯蔵品	1,057,992	1,268,228	△210,236	△16.6
資 産 合 計	13,584,368,207	13,566,372,578	17,995,629	0.1

負債及び資本の部				
科目	平成29年度 (円)	平成28年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固定負債	3,132,591,607	3,380,793,872	△248,202,265	△7.3
企業債	3,132,591,607	3,372,720,772	△240,129,165	△7.1
引当金	0	8,073,100	△8,073,100	皆減
流動負債	747,061,297	630,577,595	116,483,702	18.5
企業債	318,329,165	302,224,293	16,104,872	5.3
未払金	410,074,432	313,710,989	96,363,443	30.7
前受金	11,391,650	7,313,673	4,077,977	55.8
預り金	0	0	0	0
引当金	6,749,000	6,803,000	△54,000	△0.8
その他	517,050	525,640	△8,590	△1.6
繰延収益	2,837,500,388	2,909,264,103	△71,763,715	△2.5
長期前受金	5,454,416,199	5,432,181,793	22,234,406	0.4
収益化累計額	△2,616,915,811	△2,522,917,690	△93,998,121	△3.7
負債合計	6,717,153,292	6,920,635,570	△203,482,278	△2.9
資本金	6,061,646,976	3,077,957,319	2,983,689,657	96.9
自己資本金	6,061,646,976	3,077,957,319	2,983,689,657	96.9
剰余金	805,567,939	3,567,779,689	△2,762,211,750	△77.4
資本剰余金	0	2,566,326,072	△2,566,326,072	皆減
利益剰余金	805,567,939	1,001,453,617	△195,885,678	△19.6
資本合計	6,867,214,915	6,645,737,008	221,477,907	3.3
負債・資本合計	13,584,368,207	13,566,372,578	17,995,629	0.1

(1) 資産

固定資産は10,838,395,800円で、前年度に比べ135,999,828円(1.2%)減少している。その主な要因は、建設仮勘定229,852,384円、建物20,837,741円、構

築物 6,856,572 円の減少によるものである。

流動資産は 2,745,972,407 円で、前年度に比べ 153,995,457 円(5.9%)増加している。その主な要因は、現金預金が 2,646,519,841 円となり 164,378,875 円増加したことによるものである。

(2) 負債

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 6,717,153,292 円で、前年度に比べ 203,482,278 円(2.9%)減少している。その主な要因は、固定負債の企業債 240,129,165 円、繰延収益 71,763,715 円が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本金及び剰余金の資本合計は 6,867,214,915 円で、前年度に比べ 221,477,907 円(3.3%)増加している。その主な要因は、利益剰余金は 195,885,678 円減少したが、自己資本金 2,983,689,657 円が増加したことによるものである。

5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈 構成比率 〉

区 分	29 年度	28 年度	類似都市
固定資産構成比率 (%)	79.79	80.89	86.88
流動資産構成比率 (%)	20.21	19.11	-
固定負債構成比率 (%)	23.06	24.92	32.44
流動負債構成比率 (%)	5.50	4.65	-
自己資本構成比率 (%)	71.44	70.43	63.89

※注 類似都市は平成 28 年度の平均値

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率は 1.1 ポイント低下し、流動資産構成比率は上昇している。この要因は、固定資産が昨年度より 1.2%減少したこと

によるものである。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は1.86ポイント低下し、流動負債構成比率は0.85ポイント、自己資本構成比率は1.01ポイント上昇している。この要因は、それぞれ固定負債(企業債)、剰余金(利益剰余金)の減少、流動負債(未払金)、資本金(自己資本金)の増加によるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈 財 務 比 率 〉

区 分	29年度	28年度	類似都市
固定比率 (%)	111.68	114.85	135.97
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	84.43	84.84	90.18
流動比率 (%)	367.57	411.05	358.10
酸性試験比率(当座比率) (%)	367.03	411.47	350.44
現金預金比率(現金比率) (%)	354.26	393.63	-

※注 類似都市は平成28年度の平均値

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、111.68%と前年に比べて3.17ポイント低下している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表しており実質的な資金不足に陥っているといえる。当年度は、84.43%となっている。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は、流動資産の現金預金、流動負債の未払金が増加したことにより367.57%と前年度に比べ43.48ポイント

低下している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。当年度は、現金預金、流動負債の未払金の増加により 367.03%と前年度に比べ 44.44 ポイント低下している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、現金預金、流動負債の未払金が増加したことにより 354.26%と前年度に比べ 39.37 ポイント低下している。

(3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉			
区 分	29 年度	28 年度	類似都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	111.58	109.39	111.09
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	105.69	103.80	103.01
営業利益対営業収益比率 (%)	5.39	3.66	—

※注 類似都市は平成 28 年度の平均値

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度の比率は 111.58%で前年度に比べ 2.19 ポイント上昇している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、105.69%と前年度に比べ 1.89 ポイント上昇している。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益 100 円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、5.39%と前年度に比べ 1.73 ポイント上昇している。

(適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金
 固定資産＝固定資産＋繰延勘定
 固定負債＝固定負債＋借入資本金
 営業収益＝営業収益－受託工事収益
 営業費用＝営業費用－受託工事費

6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の収支を表すもので、当年度は 488,123,341 円で、前年度に比べ 1,169,459 円増収となっている。この主な要因は、営業活動による未払金の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却の収支を表すもので、当年度は△220,840,173 円で、前年度に比べ 414,919,252 円増加している。この主な要因は、投資活動による未払金の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度は△102,904,293 円で、前年度に比べ 41,613,708 円減少している。この主な要因は、企業債による収入の減少したことによるものである。

以上の 3 区分から当年度の資金は、164,378,875 円の増加となり、期末残高は 2,646,519,841 円となる。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉 (間接法)

区 分	金 額 (円)		
	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	488,123,341	486,953,882	1,169,459
1 当期純利益	100,357,907	83,072,517	17,285,390
2 減価償却費	488,980,893	478,742,133	10,238,760
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,300,000	1,360,000	△60,000
5 受取利息及び受取配当	△1,923,323	△2,239,270	315,947
6 支払利息	76,207,296	83,762,931	△7,555,635
7 固定資産売却損益(△は益)	0	0	0

8 営業活動による資産及び負債の増減	△102,515,459	△76,220,768	△26,294,691
(1)未収金の増減額(△は益)	11,873,182	△2,830,493	14,703,675
(2)未払金の増減額(△は減少)	△1,192,020	24,556,131	△25,748,151
(3)たな卸資産の増減額(△は増加)	210,236	226,423	△16,187
(4)前払費用の増減額	0	0	0
(5)前払金の増減額	△3,000,000	0	△3,000,000
(6)引当金の増減額	△8,127,100	△1,987,000	△6,140,100
(7)前受金の増減額	4,077,977	7,313,673	△3,235,696
(8)預り金の増減額	△8,590	△14,780	6,190
(9)長期前受金戻入額	△115,221,127	△115,892,957	671,830
(10)固定資産除去費	8,871,983	12,408,235	△3,536,252
(11)その他流動資産の増減額	0	0	0
(12)その他流動負債の増減額	0	0	0
小 計	562,407,314	568,477,543	△6,070,229
9 利息及び配当金の受取額	1,923,323	2,239,270	△315,947
10 利息の支払額	△76,207,296	△83,762,931	7,555,635
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,840,173	△635,759,425	414,919,252
1 有形固定資産の取得による支出	△361,853,048	△426,907,122	65,054,074
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	0	0	0
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	0	21,747,000	△21,747,000
6 国庫県補助金の返還	0	0	0
7 工事負担金収入	11,497,412	13,741,583	△2,244,171
8 他会計補助金による収入	0	0	0

9 他会計負担金収入	0	0	0
10 加入金による収入	31,960,000	25,660,000	6,300,000
11 投資活動による資産及び負債の増減	97,555,463	△270,000,886	367,556,349
(1) 未収金の増減額(△は増額)	0	0	0
(2) 未払金の増減額(△は減少)	97,555,463	△270,000,886	367,556,349
(3) 前払金の増減額	0	0	0
(4) 前受金の増減額	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,904,293	△61,290,585	△41,613,708
1 一時借入による収入	0	0	0
2 一時借入金による支出	0	0	0
3 建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	78,200,000	159,200,000	△81,000,000
4 建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△302,224,293	△296,243,585	△5,980,708
5 他会計からの出資による収入	121,120,000	75,753,000	45,367,000
4 現金及び現金同等物の増減額	164,378,875	△210,096,128	374,475,003
5 現金及び現金同等物の期首残高	2,482,140,966	2,692,237,094	△210,096,128
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,646,519,841	2,482,140,966	164,378,875

む す び

当年度の業務実績は、給水人口が45,464人で前年度に比べ235人減少し、給水件数は16,547戸で、前年度に比べて109戸増加している。また、行政区域内人口に対する給水普及率は、99.9%と前年同様である。

年間総配水量は6,101,264 m³と前年度に比べ443,728 m³ (6.8%)減少しているが、年間有収水量が5,334,035 m³と前年度に比べ6,281 m³ (0.1%)増加している。このため有収率は、前年度から6.0%上昇して87.4%となった。当年度は、大幅に有収率が向上し、類似都市の比率83.60%に比べると3.8%高く、有収率の向上に向けた取組みを行い、漏水等に対処された結果である。

建設改良工事は、前年度に引き続き簡易水道統合事業に伴う舗装復旧工事、災害発生時等に対応するため石樽北山、宇賀、東貝野、藤原東部の各配水池における緊急遮断弁設置工事、員弁町上水道監視システム更新工事等が行われた。また、受託工事として小規模な住宅開発に伴う配水管布設工事、インターチェンジへの進入路建設に伴う道路改良配水管布設工事が行われた。

経営状況は、総収益966,908,915円(前年度比0.1%減)に対して、総費用866,551,008円(同2.0%減)で、当年度純利益は100,357,907円と前年度に比べ17,285,390円(同20.8%)の増収となった。また、供給単価146.14円、給水原価138.45円で収益幅7.69円となり、前年度に比べ3.01円の増となる改善がなされた。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは488,123,341円で前年度に比べて1,169,459円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは△220,840,173円で前年度に比べて414,919,252円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△102,904,293円で前年度に比べて41,613,708円の減少となった。

昨年度に引き続き水道事業の目指す方向性や、その実現方策を示す「新水道ビジョン」の策定、中長期的な経営の基本計画となる戦略が策定中である。今後の水道事業を展望すると、引き続き住宅開発や、社会情勢の変化によるアパート等に居住する世帯の増加は期待される場所であるが、都市部へ人口の流出傾向もあり、人口増加による給水収益の大幅な増加は見込めないのが現状である。しかし、経年管路やシステム機器等の更新及び耐震化への対応等の設備投資は避けられない課題である。当年度の純利益は1億円を超えているが、この課題を踏まえ財政基盤の強化を図るため、更なる費用軽減、有収率の向上を図るなど、具体的な対策の推進が求められている。また、包括業務受託者と連携して効率的な運営を図るとともに、水道使用料の収納率の向上に努め、地方公営企業法に定める基本原則(企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進)に従って、今後も、より一層健全で効率的、効果的な運営を図られるとともに、市民に安全でおいしい水を安定して供給できるように取り組まれることを期待する。